

2022年度

計 算 書 類 等

一般社団法人 日本交通協会

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	2022年度	2021年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	75,332,864	30,728,312	44,604,552
未 収 金	671,084	169,422	501,662
未収法人税等	28,884	981,397	△ 952,513
その他流動資産	5,234,930	5,254,029	△ 19,099
流動資産合計	81,267,762	37,133,160	44,134,602
2. 固定資産			
建 物	163,775,835	167,114,759	△ 3,338,924
建物附属設備	130,470,303	136,312,953	△ 5,842,650
器 具 備 品	4,760,439	6,680,837	△ 1,920,398
土 地	159,560,644	159,560,644	0
電 話 加 入 権	132,800	132,800	0
ソフトウェア	883,820	1,455,260	△ 571,440
敷 金	1,442,400	1,442,400	0
定期預金	300,000,000	350,000,000	△ 50,000,000
固定資産合計	761,026,241	822,699,653	△ 61,673,412
資 産 合 計	842,294,003	859,832,813	△ 17,538,810
II. 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未 払 金	3,901,516	3,892,578	8,938
未払法人税等	70,000	35,000	35,000
未払消費税等	4,491,800	2,571,300	1,920,500
預 り 金	1,384,609	451,549	933,060
前 受 収 益	14,051,782	14,345,051	△ 293,269
賞与引当金	4,362,538	5,423,153	△ 1,060,615
流動負債合計	28,262,245	26,718,631	1,543,614
2. 固定負債			
預 り 敷 金	111,062,882	116,172,914	△ 5,110,032
退職給付引当金	3,542,334	2,370,334	1,172,000
固定負債合計	114,605,216	118,543,248	△ 3,938,032
負 債 合 計	142,867,461	145,261,879	△ 2,394,418
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産合計	699,426,542	714,570,934	△ 15,144,392
正味財産合計	699,426,542	714,570,934	△ 15,144,392
負債及び正味財産合計	842,294,003	859,832,813	△ 17,538,810

正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	2022年度	2021年度	増 減	記 事
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 物件貸付料	209,239,284	219,092,426	△ 9,853,142	
賃貸室料	199,550,204	211,830,091	△ 12,279,887	
日貸室料	9,474,280	7,047,535	2,426,745	
雑入	214,800	214,800	0	
② 受取会費	20,274,660	20,198,328	76,332	
正会員会費(法人・個人)	20,151,920	20,067,391	84,529	
受取入会金	122,740	130,937	△ 8,197	
③ 講演会等収入	10,625,483	8,925,466	1,700,017	
④ 雑利益	1,213,412	830,296	383,116	
その他収益	990,913	385,455	605,458	
雑収益	222,499	444,841	△ 222,342	
経常収益計	241,352,839	249,046,516	△ 7,693,677	
(2) 経常費用				
① 事業費	244,362,437	236,043,180	8,319,257	
人件費	62,565,659	61,375,079	1,190,580	
業務費	46,860,451	42,655,534	4,204,917	
物件費	5,736,696	8,273,235	△ 2,536,539	
施設費	55,422,078	52,753,775	2,668,303	
減価償却費	24,687,863	23,798,605	889,258	
租税公課	49,089,690	47,186,952	1,902,738	
② 管理費	12,064,794	11,134,341	930,453	
人件費	6,951,741	6,819,453	132,288	
業務費	2,273,411	1,639,624	633,787	
物件費	467,006	637,906	△ 170,900	
施設費	587,865	560,212	27,653	
減価償却費	1,192,428	904,165	288,263	
租税公課	592,343	572,981	19,362	
経常費用計	256,427,231	247,177,521	9,249,710	
当期経常増減額	△ 15,074,392	1,868,995	△ 16,943,387	
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
3. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,074,392	1,868,995	△ 16,943,387	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
4. 当期一般正味財産増減額	△ 15,144,392	1,798,995	△ 16,943,387	
一般正味財産期首残高	714,570,934	712,771,939	1,798,995	
指定正味財産から振替	0	0	0	
一般正味財産期末残高	699,426,542	714,570,934	△ 15,144,392	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産へ振替	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	699,426,542	714,570,934	△ 15,144,392	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

有形固定資産及びソフトウェア……定額法によっております。

(2)引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

(3)消費税の会計処理

税抜方式で実施しております。

2. 基本財産の増減額及びその残高、基本財産の財源等の内訳は次のとおりであります。

該当事項はありません。

3.土地の路線価方式による価額は、39億7百万円であります。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	540,003,987	376,228,152	163,775,835
建物附属設備	656,639,929	526,169,626	130,470,303
器具備品	21,996,859	17,236,420	4,760,439
合 計	1,218,640,775	919,634,198	299,006,577

5. 実施事業資産等

実施事業資産等は、以下のとおりであります。

◎ 実施事業資産の状況等

資産の名称	2022年度末帳簿価額
(1) 土地	159,560,644
(2) 建物	163,775,835
(3) 建物附属設備	130,470,303
(4) 器具備品	4,760,439
(5) ソフトウェア	883,820

◎ 実施事業に係る引当金

引当金の名称	2022年度末帳簿価額
(1) 賞与引当金	4,362,538
(2) 退職給付引当金	3,542,334

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本交通協会

会 長 大 塚 陸 毅 殿

2023 年 4 月 18 日

一般社団法人 日本交通協会

監事

喜 賀 尚一 

監事

大 口 博一 

監事

鈴 木 乃 里 子 

私たち監事は、一般社団法人日本交通協会の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの会計年度における業務監査、会計及び公益目的支出計画実施の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

(1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席して、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる手続を用いて事業報告及びその附属明細書並びに理事の業務執行の妥当性を検討した。

(2) 会計及び公益目的支出計画実施の監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記並びにその附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書の妥当性を検討した。

2. 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

(2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認める。

(3) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記並びにその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。

以上